

(新)環境技術移転による海外の公害削減 (PROTECT※) 〈要望枠〉

604百万円 (0百万円)

水・大気環境局

1. 事業の必要性・概要

アジア諸国は人口の増加や急激な経済発展に伴い大気汚染、水質汚濁等の深刻な環境汚染に直面していることから、我が国が公害克服経験を通じて培った制度や環境技術の国際展開により、アジア各国の環境改善を図るとともに、我が国環境ビジネスの海外展開を促進する。

具体的には、水・土壌等に関する日本の環境技術を現地で実証する事業を通じてビジネスモデルの構築を図るほか、日本の環境技術のアジア諸国における導入を促進するため、アジア共通の実証・認証制度の構築に向けた基盤整備、環境管理に関する規制・制度移転等の取組を行う。

2. 事業計画

事業名	H22	H23	H24	H25	H26
1. アジア水環境改善モデル事業					→
2. アジアにおける環境対策等実証・認証制度構築促進事業					→
3. アジア諸国における閉鎖性海域など水質改善協力事業					→
4. アジアにおける土壌汚染対策推進費					→
5. アジアにおけるコベネフィット型大気汚染改善事業					
①ダイオキシン排出抑制焼却技術の普及推進事業					→
②ブラック・カーボン（黒色炭素）に係る対策推進事業					→
6. 嗅覚測定法の海外普及推進事業					→

3. 施策の効果

- 我が国の環境対策技術等のアジア諸国における普及・発展を、各国の状況に応じた規制体系の整備・人材育成と併せて推進することにより、アジア諸国の環境汚染問題の解決と環境分野における環境立国としての我が国のプレゼンスの向上に繋がる。
- 本事業から得られた環境技術のビジネス化に向けた課題抽出、展開のポテンシャルを有する国の情報収集・分析等の結果を我が国企業に還元することにより、アジアにおける我が国の環境対策技術を活用した環境保全対策ビジネス展開の普及促進が図られ、中・長期的な国際競争力の強化にも繋がる。

※ Pollution Reduction Overseas by Trnsferring ECo-Techonology

環境技術移転による海外の公害削減 (PROTECT)

Pollution Reduction Overseas by Transferring ECo-Technology

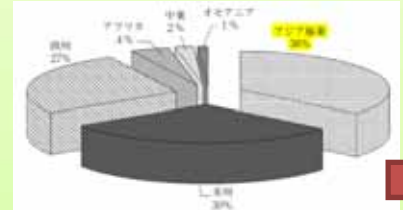
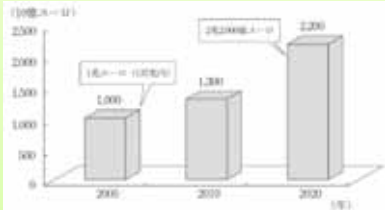
経済成長に伴う環境汚染の顕在化



アジアの現状

高成長が見込まれるアジアの環境ビジネス市場

- 環境ビジネス市場は2020年には約240兆円規模に成長。うち1/3がアジア
- 全体の22%が伝統的環境分野(水質汚濁・大気汚染防止・土壌浄化等)



世界的環境ビジネス市場
ドイツ連邦環境省のデータを基にJETRO作成

法規制・制度の整備や執行体制(特に人材)が不十分

日本の現状

国内の公害対策投資

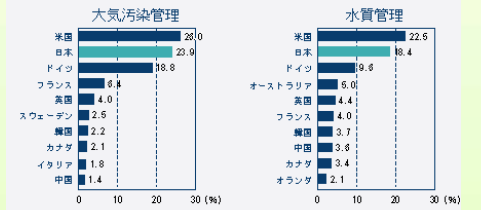
- 大きな成長は見込めず

環境技術分類	市場規模(億円)		
	(年) 2000	2010	2020
大気汚染防止	2,610	1,799	2,840
水質汚濁防止	7,713	3,437	3,437

経済産業省近畿経済産業局資料を基に作成

「環境技術」に関する日本の優位性

- 環境技術特許出願で高いシェアを誇る



環境技術に関する特許の各国シェア (H22年度環境白書)

環境ビジネスを進める際の課題点

- 新興国における環境関連ビジネス市場が未成熟
- 従来製品に対して環境関連製品のコストが高い
- 海外環境関連ビジネス市場に関する情報が欠如
- 消費者の環境関連ビジネスに対する関心の低さ
- 海外における規制・許認可のクリアが困難
- 環境関連ビジネス分野における人材確保が困難
- 海外の政府による環境関連ビジネスへの支援政策

「新成長戦略」と震災

- 新成長戦略の7つの戦略分野
グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー・大気・アジア経済戦略
- 東日本大震災からの復興をけん引する経済成長が必要
- 伸び悩む日本のODA
- 2001年に世界2位に転落以来減少傾向

国際展開促進施策

- ### ビジネスモデル構築
- 案件形成(FS支援)
 - 実証事業の実施
 - ケーススタディ

- ### 基盤整備
- 各国規制等情報の国内企業への情報提供
 - 招聘・研修等による対象国政府職員等のキャパビル

- ### 制度移転
- 規制・制度の強化
 - 環境管理能力の向上

環境政策技術の移転先での実証、環境管理キャパシティビルディングと規制制度の強化を併せて推進

- 水
- 大気
- 土壌

- ### アジア水環境改善モデル事業
- ダイオキシン排出抑制焼却技術の普及推進事業
 - ブラックカーボン(黒色炭素)に係る対策推進事業
- ### アジアにおける土壌汚染対策推進費

- ### 閉鎖性海域等水質改善協力事業
- 嗅覚測定法の海外普及促進事業

- ### 環境対策等実証・認証制度構築促進事業

公害対策技術の国際展開により
アジア諸国の環境改善と我が国の経済成長を両立

環境技術移転による海外の公害削減 (PROTECT)

Pollution Reduction Overseas by Transferring ECo-Technology

アジア水環境改善モデル事業 (296百万円)

概要 : H23年度に実施したFS調査に基づく現地実証試験の実施を通じて、ビジネス化に向けた課題抽出等を行い、我が国の水環境改善技術を活用した水質保全対策ビジネスの確立・普及を図る。

実施場所 : インド、インドネシア、マレーシア、ベトナム×2
・インド工業排水処理施設の総合的改善と再利用促進事業
・ジャカルタ 浄化槽試験面整備による水質改善事業
・ペナン養豚場廃水のゼロエミッション化水処理システム
・ダナン市工業団地排水処理事業
・バイオトイレ導入による水環境改善事業

閉鎖性海域等水質改善協力事業 (25百万円)

概要 : 陸域負荷による河川・海域の富栄養化の問題を改善するため、我が国のモニタリング・排水処理技術・水質総量削減制度の導入をパッケージで実施。

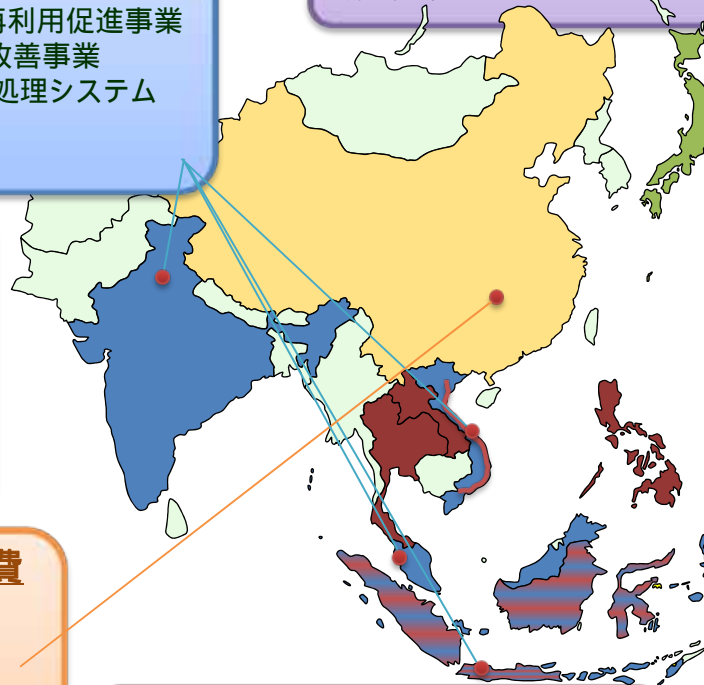
アジアにおける土壌汚染対策推進費 (125百万円)

実施場所 : 中国他
概要 : 第12次五カ年計画 (2011-2015) において重金属汚染対策の重点地域に指定されている湖南省において、実証試験等を通じ現地で有効な技術検討等を行う。また、中国を含むアジア諸国においてセミナーを実施し、我が国の管理経験を提供するとともに、土壌環境改善技術の海外展開を促進する。

環境対策等実証・認証制度構築促進事業 (60百万円)

概要 : アジア共通の環境対策・測定技術の実証・認証制度の構築を進め、同制度運用にあたり必要な環境保全規制・制度体系の整備、人材育成のあり方について検討し、環境立国としての我が国のリーダーシップ発揮と環境対策・測定技術に係る国際競争力の強化を図る。

実施場所 : アジア地域



嗅覚測定法の海外普及促進事業 (13百万円)

実施場所 : タイ、中国他
概要 : 悪臭対策のニーズが高まっているアジアの途上国を対象に、方法・費用面で比較優位にあり、途上国にも適用しやすい我が国の嗅覚測定法の国際展開を図る。

コベネフィット型大気汚染改善事業

ダイオキシン排出抑制焼却技術の普及推進事業 (35百万円)

実施場所 : フィリピン、タイ他

概要 : 廃棄物の不適正処理による周辺環境悪化・周辺住民への健康被害対策として、対象国の法制度・施行状況に係る課題抽出を行い、我が国の廃棄物焼却技術を活用した実証試験の実施を通じ、廃棄物適正処理の推進・普及を図る。廃棄物から発生するメタンガス (温室効果ガス) 排出削減にも繋がる。

ブラックカーボン (黒色炭素) に係る対策推進事業 (39百万円)

実施場所 : インドネシア、ラオス他
概要 : 農地開拓等の過程で発生する黒色炭素 (温室効果を有する) による大気汚染・健康被害対策として、先進国における対策の活用を念頭に、ケーススタディを実施し、環境ビジネスの展開の可能性を検討する。